

貸借対照表

平成 27 年度(平成28年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,482,276	保険契約準備金	552,891
現金	252	支払備金	102,568
預貯金	1,482,024	責任準備金	450,323
有価証券	125,513	代理店借	23,708
国債	125,513	再保険借	-
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	9,572	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	73,231
建物	-	借入金	-
リース資産	1,644	未払法人税等	59,622
建設仮勘定	-	未払金	-
その他の有形固定資産	7,927	未払費用	10,592
無形固定資産	30,074	前受収益	-
ソフトウェア	30,074	預り金	793
のれん	-	リース債務	1,716
リース資産	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	505
代理店貸	-	その他の負債	-
再保険貸	-	退職給付引当金	-
その他資産	236,625	役員退職慰労引当金	-
未収金	223,862	価格変動準備金	240
未収保険料	-	繰延税金負債	-
前払費用	1,224		
未収収益	1,459	負債の部 合計	650,071
仮払金	59	(純資産の部)	
預託金	9,469	資本金	250,000
その他の資産	549	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	250,000
繰延税金資産	-	資本準備金	250,000
供託金	79,000	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	801,185
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	801,185
		繰越利益剰余金	801,185
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,301,185
		其他有価証券評価差額金	11,805
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	11,805
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,312,990
資 産 の 部 合 計	1,963,062	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,963,062

注記事項は「第13 保険金等の支払い能力の充実の状況に関する書面」の次に一括して記載しております。

損益計算書

平成 27 年度 [平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	1,555,615
保険料等収入	1,553,039
保険料	1,553,039
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
資産運用収益	2,562
利息及び配当金等収入	2,562
その他運用収益	-
その他経常収益	13
経常費用	1,228,876
保険金等支払金	642,007
保険金等	639,547
解約返戻金等	2,459
契約者配当金	-
再保険料	-
責任準備金等繰入額	31,263
支払備金繰入額	13,262
責任準備金繰入額	18,001
資産運用費用	35
事業費	555,568
営業費及び一般管理費	533,037
税金	2,397
減価償却費	20,133
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常利益(又は経常損失)	326,739
特別利益	-
負ののれん発生益	-
特別損失	3,250
価格変動準備金繰入額	40
その他特別損失	3,210
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	323,488
法人税及び住民税	109,798
法人税等調整額	-
法人税等合計	109,798
当期純利益(又は当期純損失)	213,689

注記事項は「第13 保険金等の支払い能力の充実の状況に関する書面」の次に一括して記載しております。

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 計算書類の作成方法について
当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年度法務省令第13号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券はその他有価証券であり、金融商品会計基準(時価会計)を適用、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 : 定率法により、償却しております。
無形固定資産 : ソフトウェア(自社使用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
リース資産 : リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
- 5 退職給付引当金の計上方法
該当事項はありません。
- 6 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
- 7 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
金融商品は日本国債のみ保有しております。時価で評価し、上記のとおり全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券評価差額金として11,805千円計上しています。
- 8 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
該当事項はありません。
- 9 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 10 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 15,152 千円
- 2 保険業法第113条に規定する繰延資産
該当事項はありません。

III 損益計算書に関する注記

- 1 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 1,203 千円
有価証券利息・配当金 712 千円
その他利息配当金 645 千円
- 2 正味収入保険料 1,550,579 千円
- 3 正味支払保険金 639,547 千円
- 4 再保険に関する諸数値
該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、直接法により作成しております。
- 2 現金及び現金同等物の範囲
貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 1,482,276 千円
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金 750,000 千円
キャッシュ・フロー計算書の現金 732,276 千円
および現金同等物期末残高

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数

発行済株式 普通株式	
前事業年度末株式数	100,000 株
当事業年度増加株式数	-
当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	100,000 株

2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月19日の定時株主総会において次の通り決議されました。

配当金の総額	30,000 千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	300 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年7月1日

3 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月16日開催の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	30,000 千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	300 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年7月1日

VI 関連当事者との取引に関する注記

注記の対象となる関連当事者との取引はありません。

VII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	13,129 円90銭
保険業法上の一株当たり純資産額	13,452 円90銭
一株当たり当期純利益金額	2,136 円89銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。